

第1号様式（第3条関係）

（法人）

令和 年 月 日

三重県版経営向上計画認定申請書

三重県知事 宛て

代表者印を押印してください。

住所

市 町 番地

名称

株式会社

代表者の職氏名

代表取締役

印

三重県中小企業・小規模企業振興条例第16条第1項により、認定を受けたいので申請します。

役職名も必ず記載してください。

ステップ1・2・3のいずれを申請する場合でも作成が必要です。

当社の既存事業の内容等を記載してください。

三重県版経営向上計画

1 企業概要

申請者名・ 資本金・ 業種等	フリガナ	マルマル
	名称（会社名又は屋号）	株式会社
	資本金	万円（個人事業者は記載不要）
	設立（創業）年月日	昭和50年4月1日 （代表者の年齢：60歳（個人事業者は記入不要））
	業種	発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業
	常時使用する従業員の数（人）	15人
	代表者・専従者・常勤役員の数（人）	5人
	事業所の電話番号	059 - -
ホームページ（URL）	http:// . . .	
事業概要	<p>（必要に応じて、市場や顧客の動向、競合他社の動向、自社の強み・弱み等を記入する。）</p> <p>【事業概要】 昭和50年4月創業。以前は を製造していたが、昭和 年頃から自動車用の 製造に進出し、現在に至る。 主要品目は自動車用 で、売り上げの9割を占める。主な取引先は自動車メーカーの協力会社。 商品の耐久性では高い評価を得てきた。</p> <p>【顧客・市場の動向、競合他社の動向】 （市場機会や脅威の有無等について記入する。） 年の国内新車販売台数は前年比で減少したものの、依然、国内をリードする産業であることに変わりはなく、しばらくは 製品の需要数が著しく低減することはないと予想している。 他方で、業界内では「CASE（Connected：コネクティッド化、Autonomous：自動運転化、Shared/Service：シェア/サービス化、Electric：電動化）」による変革が始まりつつあり、自動車部品の部品点数減少等、部品供給企業への影響が懸念される。その他、サプライチェーンのグローバル化はかねてからの脅威である。 競合他社は〇〇市内に 社いるが、 市内で生産用機械器具製造を手掛ける最古参企業が自動車部品部門を創設する予定であり、脅威に感じている。 . . .</p> <p>【自社の強み】 製品の高い耐久性を実現する技術力である。当社には長期継続雇用している技術者が3名おり、その技術者たちを中心とした製造体制が構築できていることにより、これまで、取引先の要求に的確に対応してきた。この3名の存在によって、OJTを通じた若手社員の技術力向上にも取り組むことができ、当社が持つ技術力を今後も維持・向上していくことで、取引先の様々な要請にしっかりと応えることができると自負している。 . . .</p> <p>【自社の弱み】 主要品目である自動車用 の売上に依存している点である。業界の動向により経営状況が大きく変化するリスクがあることから、今後は、経営体質の改善に向けて、リスク分散の方策が必要になる。 また、防災・減災対策に取り組めていないことも、懸念材料のひとつである。 . . .</p> <p>【経営状況】 <経営状況の概要></p>	

経営は年々厳しくなっており、前年（前期）は受注減により減収・減益となった。

< 直近 2 期の決算内容 >

(千円)

	前々期(H31 年 3 月)	前期(R 2 年 3 月)	増減
売上高	242,323	229,685	12,638
利益	7,187	6,736	451

法人の場合は「営業利益」、個人の場合は「控除前所得」を記入する。

2 経営の向上に係る計画内容

該当する項目に を付けてください。

(1) 経営課題項目 (該当項目に○ (複数可))

販路開拓	生産性向上	IT の活用
人材の確保・育成	新商品・新サービスの開発	事業継続 (防災・減災対策)
資金繰り	事業承継	健康経営・働き方改革
研究開発	経費削減	その他 ()

(2) 経営課題の内容及び計画内容

「計画のテーマ」

航空機用部品製造分野への進出

計画の概要がわかるよう「計画のテーマ」を記載してください。

(1) 経営課題項目の具体的な内容を記載してください。

【経営課題】 ((1) 経営課題項目の内容を具体的に記入する。)

当社は現在、自動車用の 製品製造を主力としており、 製品の耐久性で高い評価を得てきた。一方で、売上の大半を自動車用製品が占めており、自動車業界の業況に大きく左右されてしまうことが大きな課題となっている。実際、ここ数年売上が減少している要因は、自動車用製品の取引先の生産拠点の海外移転によるものである。更に、今後も 製品の海外移転の流れは続くと考えられる他、自動車部品の部品点数の減少は、当社の経営において脅威となっている。

ついては、自動車関連の売上に依存している体質を改善するため、 製品で培った技術を活用し航空機関連の部品の製造販売に参入したいと考えている。

また、新分野への参入にあたり、企業の信頼度を高めるべく企業 B C P の策定も併せて実施したい。

課題 : 研究開発、新商品・新サービスの開発

新分野に参入する場合、 という技術を習得する必要がある。研究開発部門の体制の強化と、量産化体制の整備が課題である。

課題 : 販路開拓

従来の販売先だけでは航空機用の の十分な販売量を確保できないため、新たな販路を獲得していかなければならない。

課題 : 事業継続 (防災・減災対策)

社員や取引先へ安心感を持ってもらえるよう、 B C P を策定する必要がある。

上記【経営課題】をどのように解決していくのか、今回取り組もうとしている計画の内容を記載してください。専門家派遣を希望する場合は、計画に位置付けてください。

【経営課題を解決する計画内容】 (専門家派遣を希望する場合は、計画に位置付ける。)

自動車関連の取引先から、航空機用の 製造を持ちかけられており、検討したところ、受注が減少している自動車用部品製造機械を転用し、現状の設備を一部増強すれば、十分対応が可能であることがわかった。新規参入が軌道に乗るには時間を要するが、現在のところ財務諸表は健全であり、余裕人員もあるため、参入するのであれば現時点であると判断し、今後需要拡大が見込まれる航空機関連に参入し、売上の向上及び利益率の増加を図る。そのため、以下に取り組む。

課題 への対応 :

- ・研究部門の増強をはかるため、人員体制の整備及び研究開発室の整備を行う。
- ・ 関連部品の試作、開発を行う。(試作品への助言に専門家派遣を希望。)
- ・量産のため、 (新設備)の導入や体制を整える。

課題 への対応:

- ・展示会等への出展等により、主に Teir 1 の企業をターゲットに新規顧客の開拓を行う。

課題 への対応:

- ・社内で B C P 策定委員会を立ち上げ、「中小企業 B C P 策定運用指針」(中小企業庁)等を参考に、自社に必要な対策の検討を行う(必要と考えられる対策は次のとおり)
 - ・従業員の安否確認のルール策定
 - ・避難経路、避難場所の周知
 - ・非常食、災害用品の備蓄
 - ・停電対策、自家発電設備の導入
 - ・顧客情報のクラウド化
 - ・被害想定(ハザードマップ)の確認
 - ・事務所、工場の耐震補強
 - ・防災訓練の定期的な実施
 - ・被災時に復旧を優先すべき業務の把握
 - ・代替生産に係る他社との協力協定の締結 等
- ・専門家を招き、助言をいただく。

【経営計画の目標】

実施時期 (いつまでに)	3年後(令和4年3月)までに
実施内容 (何を、どうする)	Teir 1 の新規顧客を 社獲得し、 製品の売上を 千円、売上における割合を 割とすることを旨とする。

定量的な目標を設定してください。

(3) 計画における地域社会への貢献

該当項目に (複数可)	地域社会への貢献項目	具体的内容
	雇用の拡大	新分野進出により、新規雇用を 名行う予定であり、地域の雇用拡大に貢献することができる。
	地域活性化	
該当するものに付けてください。	その他()	

今回の取組の地域社会への貢献内容について、記載してください。

<参考>

- 企業 BCP (Business Continuity Plan = 事業継続計画) とは

地震や風水害のような自然災害、火災やライフラインの途絶などの大事故等による不測の事態に備え、緊急時における判断、取るべき行動をあらかじめ整理し取り決めておく計画のこと。BCP を策定し、日常的にその運用を行うことで、緊急事態に陥った場合に事業活動の継続や早期復旧が期待できるほか、平常時においても、経営実態の再確認によって業務改善につながることや、取引先や市場からの信頼獲得に寄与することなど、経営向上の観点からのメリットも挙げられる。

- 以下の URL にて各市町のハザードマップを確認することができます。

http://www.bosaimie.jp/static/X_MIE_ne000

様式第2号

ステップ2・3を申請する場合に作成してください。

当該実施項目・内容を開始する時期を記載してください。

実施計画

番号	計 画		実績 申請時には記載する必要はありません。
	実施項目・内容	実施時期	
1	研究開発部門の増強		
	研究開発室の改装	令和2年7月	申請時は記入不要。
	研究開発員の増員(1名)	令和2年9月	
2	航空機部品開発		
	試作品の設計、製作(専門家派遣により試作品への助言をもらう)	令和2年9月	
	航空機部品の開発完了	令和3年2月	
3	の生産		
	製造用の を導入	令和3年2月	
	の生産体制の確立(人員配置及び新規雇用)	令和3年4月	
	の量産開始	令和3年5月	
4	販路開拓		
	販促用資料等の作成(HPの更新、パンフ等作成)	令和3年2月	
	新規販売ルートの確立(展示会出展、新規顧客への営業等)	令和3年4月	

今回の計画の中で実施する項目・内容について、様式第1号に記載した計画内容を踏まえて具体的に記載してください。
認定後に専門家派遣等を希望する場合は、実施項目・内容に位置付けてください。

ステップ3を申請する場合に作成してください。

2年前、1年前、直近期末については、決算書から正確に転記してください。

計画期間は、最大5年です。計画期間中の全ての収支計画を記載してください。

収支計画

	2年前	1年前	直近期末	1年後	2年後	...	5年後
	H30年 3月	H31年 3月	R2年 3月	R3年 3月	R4年 3月	...	R7年 3月
売上高	261,782	242,322			290,000
売上原価	127,472	110,772			134,000
売上総利益	134,310	131,570	124,074	114,400	156,000
販売費及び一般管理費	125,698	124,383	117,338	120,000	139,000
営業利益	8,612	7,187			17,000
営業外費用	6,578	6,378	6,211	6,200	7,000
経常利益 (控除前所得) (-)	2,034	809			10,000
人件費	67,234	68,533	67,889	72,000	80,000
普通償却額	6,812	6,711			8,000
特別償却額							
リース・レンタル料	2,188	2,188			2,500
減価償却費	9,000	8,903	8,814	10,188	10,500
付加価値額 (+ +)	84,846	84,623	83,439	76,588	107,500
従業員数	20	20	20	21	22

「売上高 - 売上原価」の数値を記載してください。

「売上総利益 - 販売費及び一般管理費」の数値を記載してください。

営業外利益については、算入しないようお願いします。

福利厚生費等の算入を忘れないようお願いします。

リース・レンタル料があれば、計上してください。

(各種指標の算出式)

- 「営業利益」: 売上総利益 (売上高 - 売上原価) - 販売費及び一般管理費
- 「経常利益」: 営業利益 - 営業外費用 (支払利息等。個人の場合は利子割引料)。通常の会計原則とは異なり、営業外収益は含みません。
- 「人件費」: 賞与、退職金、賞与、退職金の費用等も計上してください。
- 「付加価値額」: 営業利益 + 減価償却費 + リース・レンタル料 + 普通償却額 + 特別償却額

代表取締役等常勤役員についても含めた数値を記載してください。

上記収支計画の表から正確に転記してください。

売上高、付加価値額、経常利益のいずれかが計画終了時に伸びている必要があります。

計画期間については、決算期に合わせてください。(様式第1号と一致するようにしてください。)

(数値の記載方法)

千円未満については、四捨五入して記載してください。() 及び の各項目

経営の向上の程度を示す指標	現 状	計画終了時の目標額 (計画)
1 売上高	229,685 千円	290,000 千円 (R2年4月~R7年3月(5年計画))
2 付加価値額	83,439 千円	107,500 千円
3 経常利益	525 千円	10,000 千円

収支計画における売上高の積算根拠

1年後の売上高 (230,000 千円) は既存売上から変動なしと想定。
 2年後の売上高 (...千円) = (既存売上 円/月 + 新商品単価 円 × 個/月) × 12 か月
 3年後・・・

ステップ3を申請する場合に作成してください。

所要経費と資金調達の合計額が一致するようにしてください。

様式第4号

資金計画（本計画に係るもの）

決算期	所要経費		資金調達	
	項目	金額	項目	金額
1年後	研究開発室改装	3,000 千円	自己資金	3,000 千円
令和3年 3月期		千円	借入金	千円
		千円	(うち県単融資	千円)
		千円	補助金	千円
		千円	その他	千円
	合計	3,000 千円	合計	3,000 千円
決算期	所要経費		資金調達	
	項目	金額	項目	金額
2年後	装置	10,000 千円	自己資金	千円
令和4年 3月期		千円	借入金	10,000 千円
		千円	(うち県単融資	10,000 千円)
		千円	補助金	千円
		千円	その他	千円
	合計	10,000 千円	合計	10,000 千円
決算期	所要経費		資金調達	
	項目	金額	項目	金額
年後		千円	自己資金	千円
...		千円	借入金	千円
		千円	(うち県単融資	千円)
		千円	補助金	千円
		千円	その他	千円
	合計	千円	合計	千円
決算期	所要経費		資金調達	
	項目	金額	項目	金額
年後		千円	自己資金	千円
...		千円	借入金	千円
		千円	(うち県単融資	千円)
		千円	補助金	千円
		千円	その他	千円
	合計	千円	合計	千円
決算期	所要経費		資金調達	
	項目	金額	項目	金額
年後		千円	自己資金	千円
...		千円	借入金	千円
		千円	(うち県単融資	千円)
		千円	補助金	千円
		千円	その他	千円
	合計	千円	合計	千円

別紙 1

ステップ 1・2・3 のいずれを申請する場合でも作成し、提出してください。

希望する支援策について

認定後に希望する支援策について、 をつけてください。

希望 (希望する場合、)	支援策名
	日本政策金融公庫の地域活性化・雇用促進資金(ステップ1・2・3)
○	専門家による小規模企業現場改善支援(ステップ2及びステップ3)
	専門家による企業現場生産性向上支援(ICT等)(ステップ3のみ)
	県単融資制度(みえ経営向上支援資金、小規模事業資金(みえ経営向上支援扱い))(ステップ3のみ)

支援策の審査は、各実施機関により別途行われるため、計画認定が支援策を保証するものではありません。

認定後の公表の可否について

公表が可の場合のみ、ホームページに掲載します。

どちらかに を付けて
ください。

公 表 項 目	公表の可否
名称(会社名又は屋号)	可 ・ 否
事業所の所在地 (申請書に記載の住所以外の住所を公表したい場合は以下へ記入してください。)	可 ・ 否
業種(HPの公表は日本標準産業分類の大分類で行います。)	可 ・ 否
計画のテーマ	可 ・ 否
事業所の電話番号	可 ・ 否
ホームページURL (開設している場合のみ、選択してください。)	可 ・ 否
認定番号(認定ステップ区分:ステップ1・2・3)	可 ・ 否

ステップ 1・2・3 のいずれを申請する場合でも
作成し、提出してください。

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、誓約した内容に虚偽があった場合、認定を取り消されても異議ありません。

また、このことについて、必要な場合には、三重県が三重県警察本部に照会することを承諾し、当該照会に係る必要書類の請求をしたときは、当該請求に従うことを約束します。

記

認定申請企業は、三重県中小企業・小規模企業振興条例施行規則（平成 26 年三重県規則第 38 号）
第 5 条第 1 項に規定する三重県版経営向上計画の認定の基準をいずれも満たしています。

令和 年 月 日

三重県知事 宛て

認定申請企業

住所 三重県 市 町 番地
名称 株式会社
代表者の職氏名 代表取締役 印

代表者印を押印してください。

三重県版経営向上計画提出チェックリスト(ステップ1)

申請者名称： 株式会社

整理番号	提出書類	申請者	商工団体	センター
1	第1号様式(三重県版経営向上計画認定申請書)	✓		
2	様式第1号(三重県版経営向上計画)	✓		
3	別紙1	✓		
4	別紙2	✓		
5	本様式(提出書類チェックリスト)	✓		
6	様式第5号(商工団体を通じた申請の場合)			

整理番号	添付書類(法人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	直近1期分の決算書写し(貸借対照表、損益計算書) 決算期を一度も経ていない場合は、合計残高試算表等の写し	✓		
2	定款又は申請日から6か月以内に発行された商業登記の現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し	✓		

整理番号	添付書類(個人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	最近1期分の確定申告書の写し 決算期を一度も経ていない場合は、合計残高試算表等の写し			
	青色申告の場合 損益計算書、貸借対照表の写し			
	白色申告の場合 収支内訳書の写し			

整理番号	添付書類(特定非営利活動法人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	直近1期分の法人税確定申告書の写し			
2	直近1期分の貸借対照表の写し			
3	直近1期分の活動計算書の写し			
4	定款又は申請日から6か月以内に発行された現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し			

整理番号	提出部数	申請者	商工団体	センター
1	原本1部	✓		

整理番号	記載項目他確認事項	申請者	商工団体	センター
1	様式1	企業概要の申請者名・資本金・業種等を記載していますか。	✓	
2		企業概要の事業概要・経営状況を記載していますか。	✓	
3		計画のテーマを記載していますか。	✓	
4		経営課題を記載していますか。(課題が明らかになっていますか。)	✓	
5		経営課題を解決する計画内容を記載していますか。 (経営課題に対する解決の方向性(取組)が明らかになっていますか。)	✓	

参考様式

三重県版経営向上計画提出チェックリスト(ステップ2)

申請者名称：和菓子

整理番号	提出書類	申請者	商工団体	センター
1	第1号様式(三重県版経営向上計画認定申請書)	✓		
2	様式第1号(三重県版経営向上計画)	✓		
3	様式第2号(実施計画)	✓		
4	別紙1	✓		
5	別紙2	✓		
6	本様式(提出書類チェックリスト)	✓		
7	様式第5号(商工団体を通じた申請の場合)			

整理番号	添付書類(法人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	直近1期分の決算書写し(貸借対照表、損益計算書) 決算期を一度も経ていない場合は、合計残高試算表等の写し			
2	定款又は申請日から6か月以内に発行された商業登記の現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し			

整理番号	添付書類(個人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	最近1期分の確定申告書の写し 決算期を一度も経ていない場合は、合計残高試算表等の写し	✓		
	青色申告の場合 損益計算書、貸借対照表の写し	✓		
	白色申告の場合 収支内訳書の写し			

整理番号	添付書類(特定非営利活動法人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	直近1期分の法人税確定申告書			
2	直近1期分の貸借対照表の写し			
3	直近1期分の活動計算書の写し			
4	定款又は申請日から6か月以内に発行された現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し			

整理番号	提出部数	申請者	商工団体	センター
1	原本1部	✓		

整理番号	記載項目他確認事項	申請者	商工団体	センター
1	様式1 企業概要の申請者名・資本金・業種等を記載していますか。	✓		
2		✓		
3		✓		
4		✓		
5		✓		
6	様式2 様式第1号で記載した経営課題を解決する計画内容について、実施する項目を具体的に記載していますか。	✓		

三重県版経営向上計画提出チェックリスト(ステップ3)

申請者名称：和菓子の

整理番号	提出書類	申請者	商工団体	センター
1	第1号様式(三重県版経営向上計画認定申請書)	✓		
2	様式第1号(三重県版経営向上計画)	✓		
3	様式第2号(実施計画)	✓		
4	様式第3号(収支計画)	✓		
5	様式第4号(資金計画)	✓		
6	別紙1	✓		
7	別紙2	✓		
8	本様式(提出書類チェックリスト)	✓		
9	様式第5号(商工団体を通じた申請の場合)			

整理番号	添付書類(法人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	直近2期分の決算書写し (貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費計算書、製造原価報告書(完成工事原価報告書)、利益処分計算書(株主資本等変動計算書)) 1年以上事業実績のない場合は、申請できない			
2	定款又は申請日から6か月以内に発行された現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し			

整理番号	添付書類(個人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	最近2期分の確定申告書の写し 1年以上事業実績のない場合は、申請できない	✓		
	青色申告の場合 損益計算書、貸借対照表の写し	✓		
	白色申告の場合 収支内訳書の写し			

整理番号	添付書類(特定非営利活動法人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	直近2期分の法人税確定申告書			
2	直近2期分の貸借対照表の写し			
3	直近2期分の活動計算書の写し			
4	定款又は申請日から6か月以内に発行された現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し			

整理番号	提出部数	申請者	商工団体	センター
1	原本1部	✓		

整理番号	記載項目他確認事項	申請者	商工団体	センター
1	様式1	企業概要の申請者名・資本金・業種等を記載していますか。	✓	
2		企業概要の事業概要・経営状況を記載していますか。	✓	
3		計画のテーマを記載していますか。	✓	
4		経営課題を記載していますか。(課題が明らかになっていますか。)	✓	
5		経営課題を解決する計画内容を記載していますか。 (経営課題に対する解決の方向性(取組)が明らかになっていますか。)	✓	
6	様式2	様式1で記載した経営課題を解決する計画内容について、実施する項目を具体的に記載していますか。	✓	
7	様式3	実現可能性のある収支計画になっていますか。	✓	
8	様式4	実現可能性のある資金計画になっていますか。	✓	

